

製造業者へ 聞き取り調査を実施



守口門真商工会議所が市と連携して実施する「守口市中小企業総合支援事業」の一環で、市内の製造業者に対して企業状況の把握を目的に聞き取り調査を行います。

商工会議所の職員が訪問した際は、この事業の主旨をご理解いただきご協力をお願いします。

問 守口市中小企業総合支援室
(守口門真商工会議所内)
TEL 06-6909-3313

- ▽11月9日(水) 南部コミュニティセンター
 - ▽11日(金) 北部コミュニティセンター
 - ▽15日(火) 東部コミュニティセンター
 - ▽17日(木) 庭窪コミュニティセンター
 - ▽22日(火) 三郷コミュニティセンター
- いずれも午前10時～正午
▽3千700円
(できあがり約7kg)

添加物のない 手作りみそ講習会

国内産の大豆を使用し、保存料や着色料などの食品添加物を使わない「手作りみそ」の講習会です。

時・場

▽11月9日(水)

南部コミュニティセンター

▽11日(金)

北部コミュニティセンター

▽15日(火)

東部コミュニティセンター

▽17日(木)

庭窪コミュニティセンター

▽22日(火)

三郷コミュニティセンター

▽1千900円
(できあがり約3.5kg)

申 10月19日(水) 午前11時～午後1時に、材料費を添えて各地区コミュニティセンター

問 市消費生活リーダークラブ
TEL 06-6992-1337



市民・大日サービス コーナーからのお知らせ

京阪電車守口市駅前の市民サービスコーナーは、10月27日(木)午後9時をもって業務終了します。以後は、総合窓口または大日サービスコーナーを利用してください。

また、新庁舎への移転作業に伴い、次のとおり大日サービスコーナーを臨時休業します。

ご迷惑をおかけしますが、ご理解・ご協力をお願いします。

時 10月28日(金) 午後5時30分～30日(日) 午後9時

注 期間中は、コンビニエンスストアでの証明書の取得もできません。

問 総合窓口課
TEL 06-6992-1525

特設行政相談所を開設

10月17日(月)～23日(日)は「行政相談週間」

毎日の暮らしの中で、国の仕事や手続きについて「困った」「納得できない」「もっと詳しく知りたい」などの相談ごとはありませんか。

「行政相談週間」中に左記のとおり、特設行政相談所を開設します。気軽にご相談ください。

時 10月18日(火)
午後1時30分～4時

場 教育センター4階会議室1

問 広報広聴課
TEL 06-6992-1356

水道(給水装置)工事は 市指定業者へ



市内で新築、増改築その他工事で水道工事をする場合は、市指定給水装置工事事業者へ申し込み、水道局へ給水装置工事申込書を提出し、事前に水道局の承認を得るようしてください。

市指定給水装置工事事業者一覧は、市ホームページに掲載しています。

注 水道条例により「市指定給水装置工事事業者」以外は施工できません。

問 水道局・お客さまセンター
TEL 06-6991-6771

HP <http://www.city.moriguchi.osaka.jp/>

氏名	住所	電話(06)
河野順子	大久保町 4-25-8	6901-5985
讃岐信子	長池町 1-1	6997-1023
塚本春香	八雲中町 1-1-24	6908-6421
山崎 勉	南寺方中通 2-2-21	6991-7513

また、各委員の自宅でも相談を受け付けています。市内の行政相談委員は左表のとおりです。

平成27年度水道事業会計決算見込み

平成27年度の水道事業は、地震に強い施設の構築と良質な飲用水の安定供給を継続して推進するために、更なる経営の合理化を図りつつ各種事業を実施しました。主な内容は、市内に布設している配水管の耐震化事業、災害時における受水態勢の強化を図る非常用連絡管の設置事業および良質な水道水をお届けするための鉛給水管解消事業などです。経営状況は、収益は前年度に比べて水道料金収入が減少したものの、加入金収入が増加したことにより増加、費用は事務改善による人件費など事業経費の抑制を図ったことなどにより減少となり、結果1億2,214万円の純利益を計上しました。

問 水道局・総務課 TEL 06-6991-6774

事業の業務概況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給水人口(人)	145,307	144,849	144,335
給水戸数(戸)	69,656	69,968	70,336
配水量(万m ³)	1,712	1,689	1,668
有収水量(万m ³)	1,625	1,582	1,569
有収率(%)	94.9	93.7	94.1
給水原価(m ³ 当り)	156円51銭	165円41銭	159円93銭
供給単価(m ³ 当り)	156円89銭	156円15銭	155円77銭

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	平成27年度	平成28年度
営業費用	22億 37万円	25億 1,698万円
製造費用	5億 7,378万円	5億 7,378万円
供給費用	5億 4,719万円	5億 4,719万円
一般管理費	10億 7,940万円	10億 7,940万円
営業外費用	3億 5,291万円	3億 5,291万円
うち支払利息	2億 4,844万円	2億 4,844万円
特別損失	91万円	91万円
当年度純利益	1億 2,214万円	1億 2,214万円
合計	26億 7,633万円	26億 7,633万円

平成28年度水道事業会計予算執行状況

平成28年7月31日現在

区分	予算額	執行額	執行率
収入			
水道料金	26億4,471万円	8億6,915万円	32.9%
その他	7億7,315万円	4,630万円	6.0%
計	34億1,786万円	9億1,545万円	26.8%
支出			
製造費用	6億6,811万円	1億5,257万円	22.8%
供給費用	6億1,897万円	1億6,412万円	26.5%
一般管理費など	15億4,553万円	3億3,909万円	21.9%
建設費用	7億9,521万円	3,648万円	4.6%
企業債償還金	7億8,507万円	4,525万円	5.8%
計	44億1,289万円	7億3,751万円	16.7%

貸借対照表

(平成28年3月31日)

	平成28年3月31日	平成27年3月31日
固定資産	198億2,393万円	112億7,624万円
うち土地	2億7,063万円	111億7,665万円
うち構築物など	195億5,330万円	
流動資産	20億3,781万円	14億1,508万円
うち現金預金	16億8,724万円	7億8,475万円
繰延勘定	1億3,470万円	
合計	219億9,644万円	219億9,644万円

平成27年度下水道事業会計決算見込み

平成27年度の下水道事業は、良好な公衆衛生の保全および浸水被害の軽減を行う重要なインフラ(社会基盤)として持続可能な経営のために、事業を実施しました。主な内容は、管渠の耐震化、災害時の避難場所となる学校にマンホールトイレの設置および老朽化した設備の更新工事などです。経営状況は、収益が41億9,992万円に対し、費用が34億7,864万円であったため、7億2,128万円の純利益を計上しました。

問 下水道管理課 TEL 06-6992-1747

事業の業務概況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
処理区域内人口(人)	145,289	144,831	144,317
水洗化人口(人)	145,249	144,795	144,285
水洗化率(%)	100.0%	100.0%	100.0%
総処理水量(万m ³)	2,644	2,607	2,773
有収水量(万m ³)	1,667	1,641	1,631

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	平成27年度	平成28年度
営業費用	29億6,516万円	34億9,291万円
維持管理費	8億8,146万円	8億8,146万円
一般管理費	20億8,370万円	20億8,370万円
営業外費用	3億7,596万円	3億7,596万円
うち支払利息	3億6,312万円	3億6,312万円
特別損失	1億3,752万円	1億3,752万円
当年度純利益	7億2,128万円	7億2,128万円
合計	41億9,992万円	41億9,992万円

平成28年度下水道事業会計予算執行状況

平成28年7月31日現在

区分	予算額	執行額	執行率
収入			
下水道使用料	23億2,500万円	7億9,917万円	34.4%
その他	43億1,965万円	9億 584万円	19.7%
計	66億4,465万円	17億 501万円	25.7%
支出			
維持管理費	10億4,087万円	2億3,338万円	22.4%
一般管理費など	26億2,535万円	7億7,849万円	29.7%
建設費用	24億 968万円	4,105万円	1.8%
企業債償還金	13億2,025万円	7,364万円	5.6%
計	73億9,615万円	11億2,656万円	15.2%

貸借対照表

(平成28年3月31日)

	平成28年3月31日	平成27年3月31日
固定資産	354億1,590万円	129億3,728万円
うち土地	27億4,135万円	129億1,400万円
うち構築物など	326億7,455万円	
流動資産	21億6,458万円	22億7,715万円
うち現金預金	16億8,703万円	13億2,024万円
繰延勘定		
合計	375億8,048万円	375億8,048万円